

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第6号 平成16年9月15日発行

いわき未来づくりセンター

いわき経済、回復軌道に！ 行事誘導政策の勧め

大川 信行

東日本国際大学経済学部教授

「いわき経済、回復に動意か？」と題した前回の結論は“ナリチュウ(＝成り行き注視)”であったが果たして今回はどうであろうか。

まず全国動向である。「月例経済報告」(内閣府。以下同じ。)における基調判断は、16年6月“企業部門の改善が進み、着実な回復” 7月“企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復” 8月前月と同様、と推移している。また「景気動向指数」(6月、内閣府)では景気の現状を示す一致指数は90.0%と景気判断の分かれ目を示す50%を2ヶ月連続で上回っている。「景気ウォッチャー調査」(7月、内閣府)では現況判断DIは16年5月52.8 6月51.4と足踏み状態であったが、7月はアテネ五輪(デジタル家電)や猛暑効果(夏物・飲料)の好調を反映し、54.3と3

ヶ月振りに改善した。しかし「四半期別GDP速報」(8月、内閣府)では実質GDP成長率(4-6月)は景気を牽引してきた設備投資の鈍化で前期の年率6.6%から1.7%(前期比0.4%増)と伸び率は大幅に低下、名目値では年率1.3%と5・四半期ぶりのマイナスとなっており、景気回復は踊り場に差し掛かっているといえる。今後については、“今年度後半に一時減退するものの、その後は再び強い成長”とみる向きと“後退局面は無く拡張期は続く”とで見解は二分されている。

次いで、いわきの経済である。時系列で追うと、まず前回の「いわき市の経済・景気の動き」(6月、いわき未来づくりセンター)は“企業の生産活動や雇用面は緩やかな改善が続いている反面、大型小売店等販売額、消費者物価の下落など需要面は引き続き低調であり回復への動意は見られない”であった。これの主要データが3月であるため、5月をベースとする「いわき景気ウォッチャー調査」(東日本国際大学・いわき商工会議所)では“現状判断DIは前回より3.0%増加し52.4”と前々回44.3 前回49.4と“回復基調を見せているが、部門間や業種間でのバラつきが目立って

おり、着実な回復への足取りはまだまだ見えない”としている。

今8月発表(6月基準)の「いわき市の経済・景気の動き」の結果が注目されるが、“引き続き製造業関連に回復の兆し、倒産件数の減少及び雇用情勢の改善”が続き、“大型小売店舗・自動車新規登録とも下げ止まりの気配など、消費の落ち込みにも底”が見えてきている。景気動向の一致指数DIの方は、4月77.8 5月55.6 6月55.6、先行指数DIも4月42.9 5月57.1 6月57.1と推移しており、総合的に緩やかな回復が見えてきたといえる。

目次

【巻頭言】「いわき経済、回復軌道に！ 行事誘導政策の勧め」 東日本国際大学経済学部教授 大川 信行	1
---	---

いわき市の経済の動き

1 概況(平成16年6月の状況)	3
2 主要経済データ	5

いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成16年6月の状況)	8
2 景気動向指数データ	10

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き	12
国・県の動き	14

ひとくちコンパス	15
----------	----

さて、シリーズで提案してきたいわき経済の活性化策である。今回は“行事誘導政策(イベント・オリエンテッド・ポリシー。以下 IOP)”について考えてみたい。IOP というのは、“イベント(=行事)を起こすことによって一時的に需要を創造し文化創造活動を刺激し、長期には新しい産業・文化を発展させる政策”(堺屋太一氏)である。イベントとは、祭り・音楽会などの文化行事、博覧会・展示会館・国際会議・学会・各種大会などのコンベンション、スポーツ・イベントなどの各種行事をいう。IOP は人間の想像力を掻き立て斬新な発想を実現させ、新しい技術と流行を普及させる効果を持っており、財政支出の乗数効果が非常に高い(例:短期間であるため投資・消費が集中できる)技術の普及や流行の創造によって新しい産業と文化の発生が促進される(例:イベントであれば少々変わった格好でも恥ずかしくないので新たな文化や奇抜な技術が生まれる)非常に広い職種にわたって需要を喚起する)などの特色がある。この状態は“ハレ”で盆や正月との年中行事のほか、冠婚葬祭などにおける晴れ着、振る舞い、日常性を超えた行動などを想起すればよい。

歴史的にみても徳島の阿波踊りや織田信長の楽市楽座、豊臣秀吉の大茶会などによる経済効果が有名である。明治期では世界各地での博覧会における新技術などが工業化に大きく貢献しているし、20世紀の万国博における革新技術の展示は新技術、新制度を築く方向へ発展させている。スポーツ・イベントである今回のアテネ・オリンピックでは代表選手予選会関連消費、観戦ツアー代、テレビなど視聴電気代、デジタル家電購入費、関連飲食費、グッズ購入費などの消費支出額は約4,000億円、このほか経済波及効果は約9,000億円にのぼる(電通試算)。

提案したいのは効果的な地域振興策としての IOP の導入である。というバブル期の“コンベンション都市”を想起する向きもあるであろう。この策は施設建設など、ハード思考が強すぎたこともありその多くは失敗したが、今回はいわきにふさわしいコンセプトで行うのである。ここでは各種のイベントのうち、“祭り”を取り上げてみよう。いわきにおいては神社関係(年間約300件)の祭り^{そし}とそれ以外の“いわきまつり”として総称される祭りが12件程度ある。後者のい

わき港まつり(16年度入込60万人) 平七夕まつり(同39万人) いわきおどり(同20万人) いわき回転櫓盆踊り大会(同9万人)などの合計入込は129万人(市発表)である。

課題は、以上のような祭りを如何に地域振興に結びつけるかである。それを考えるにあたって、今、全国的に急速に広がっている“YOSAKOIソーラン祭り”を取り上げる。これは鳴子をもって地元の民謡(ソーラン節)の一部を取り入れた創作した曲を使う創作した祭りである。10年前高知出身の一北大生が始め、今では札幌市内の参加者数延4,300人、観客208万人と一大イベントに成長しており、全国では80ヶ所で実施されている。最大の特徴は豊かな創作性(自分たちで音楽、衣装、踊りを創作)でこれが老若男女(幼稚園児から高齢者)の参加と観客の強い動員力に結びついている理由である(実録ビデオテープを見たい方はお申し出下さい)いわきおどりの創作したものである

が、^{そし}誘いを覚悟で言うとYOSAKOIソーランに比べ創作性・躍動性の面でやや単調である。いわきにおいても動きがある。今年9月の“第4回うつくしまYosakoiまつりいわき大会”で、これが音楽イベントである“2004いわき街なかコンサート in TAIRA”がタイアップして開催される(参加チーム数約100団体、参加者2,700人、うち子供140人が予定されている)。

いわき地域の振興には上記のような新たな祭りの創造のほか、既存の祭りの開催日時、場所、やり方などの見直し(開催時期の集中化、週中でなくて週末開催、開催地の連係化など)を提案したい。浅草では必ず毎月祭りが切れ目無く開催し、経済効果発生の仕組みを意図的に作ったと聞く。このような祭りのほか、いわき市内で年間300件開催されている神社関係の祭りのイベント化(伝統文化の崩壊に留意しながら)新たに音楽イベント(昨年からは始まったベンチャーズ・エレキ合戦は東北最大規模に発展しつつある)やマラソン大会などのスポーツ・イベントなどを検討してみてもどうか。これらのIOPは必ずや大きな経済効果を生み、恒久的ないわき経済の振興に大きな貢献をするであろう。

いわき市の経済の動き

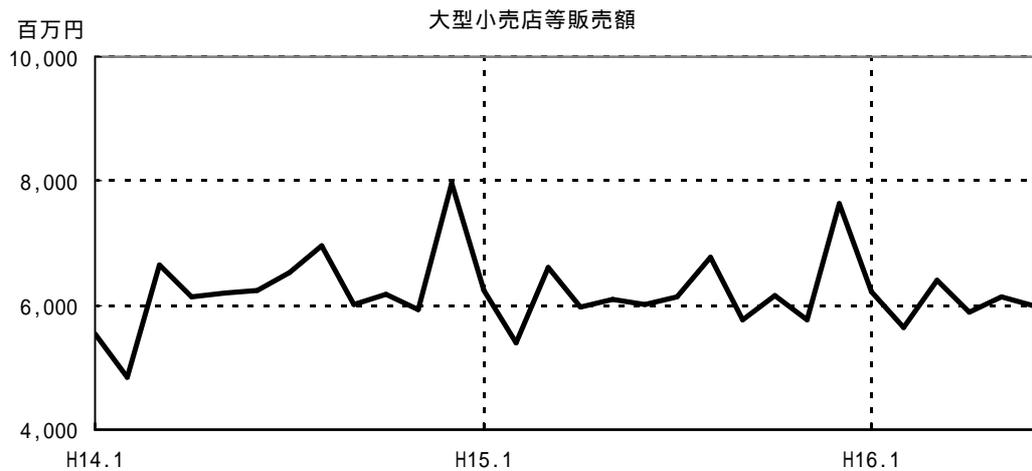
1 概況（平成16年6月の状況）

(1) 需要動向

【個人消費】 大型小売店等販売額は約60億円（前年同月比0.4%の減少）となり、2ヶ月振りに前年の水準を下回った。

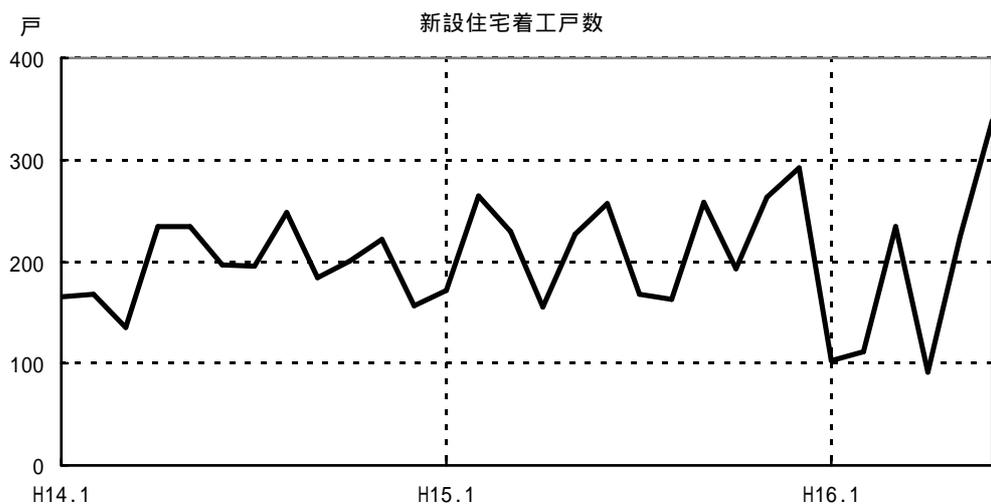
自動車新規登録台数は1,858台（前年同月比0.4%の減少）となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。

景気ウォッチャー調査(5月)の個人消費DIは、3ヶ月前との比較で1.2ポイント上昇の49.5となり、横ばいを示す50に近づいた。



【建設需要】 新設住宅着工戸数は338戸（前年同月比31.5%の増加）となり、3ヶ月振りに前年の水準を上回った。

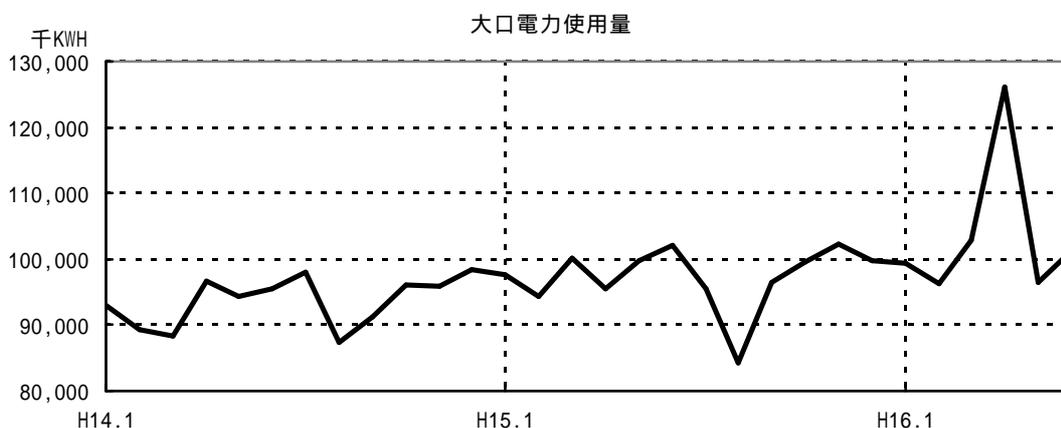
中小企業DI調査の建設業DIは-28.5であり、前月(-75.0)より大幅に改善した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

【生産活動】 大口電力使用量は、前年同月比0.7%の減少となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。

中小企業DI調査の製造業DIは21.8と5ヶ月連続で改善し、+に転じた（0が横ばいの水準）。



【企業活動】 負債1千万円以上の企業倒産件数は0件（前年同月と同数）となった。

手形交換高は約208億円（前年同月比19.3%の減少）となり、2ヶ月振りに前年の水準を下回った。

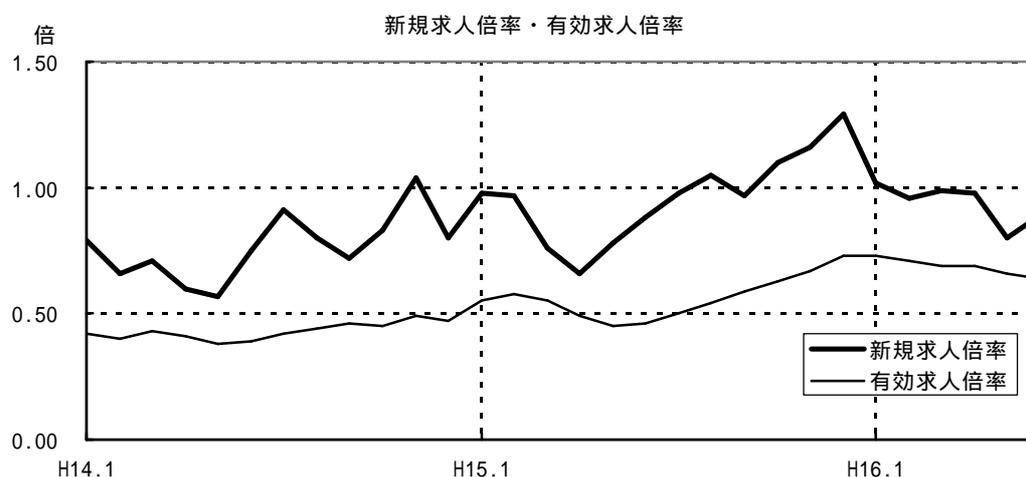
中小企業DI調査の総合DIは -2.8と3ヶ月連続で改善し、0（横ばいの水準）に近づいた。

(3) 雇用情勢

【雇 用】 新規求人倍率は0.89倍（前年同月より0.01ポイントの上昇）となり、4ヶ月連続で前年の水準を上回った。

有効求人倍率は0.64倍（前年同月より0.18ポイントの上昇）となり、20ヶ月連続で前年の水準を上回った。

雇用保険受給者実人員は2,166人（前年同月比27.7%の減少(=改善)）となり、23ヶ月連続で前年の水準を下回った(改善した)。



2 主要経済データ

区 分 年 月	需要動向						企業動向			
	個人消費			建設需要			生産活動			企業活動
	大型小売 店等販売 額 (百万円)	自動車新 規登録台 数 (台)	消費者物 価指数 (H12=100)	新設住宅 着工戸数 (戸)	建築確認 申請受付 件数 (件)	公共工事 等受注額 (百万円)	大口電力 使用量 (千KWH)	小名浜港 海上出入 貨物 (千t)	小名浜港 輸出入通 関実績 (百万円)	法人市民 税調定額 (百万円)
平成12年	66,938	26,278	103.6	2,760	2,213	20,725	1,126,415	13,152	122,298	3,119
13年	68,828	25,113	99.5	2,671	1,991	29,910	1,167,042	12,502	122,551	3,206
14年	75,234	24,710	98.6	2,344	1,825	30,059	1,124,100	11,426	106,408	2,742
15年	74,604	23,481	97.7	2,644	1,847	32,917	1,167,192	13,558	142,390	3,271
平成15年1月	6,233	1,855	98.2	172	149	2,011	97,646	1,179	13,095	39
2月	5,406	2,225	97.9	265	147	788	94,374	1,278	13,132	72
3月	6,613	3,538	98.0	230	157	6,853	100,141	1,150	11,438	122
4月	5,982	1,501	98.0	156	168	125	95,511	1,166	12,639	55
5月	6,100	1,717	98.2	227	152	1,418	99,715	1,269	14,177	336
6月	6,020	1,865	97.9	257	177	4,115	102,103	1,332	11,506	955
7月	6,142	1,987	97.4	168	154	1,143	95,423	1,129	10,946	140
8月	6,781	1,361	97.7	163	128	5,861	84,257	925	10,966	164
9月	5,765	2,166	97.4	258	162	4,641	96,439	858	12,354	281
10月	6,165	1,810	97.2	193	189	2,646	99,603	943	9,871	86
11月	5,763	1,849	97.1	263	105	1,769	102,253	1,001	10,918	959
12月	7,634	1,607	97.5	292	159	1,545	99,727	1,330	11,349	63
平成16年1月	6,224	1,868	97.6	103	109	1,641	99,404	1,077	15,743	52
2月	5,639	2,277	97.1	111	116	1,059	96,282	1,272	10,888	59
3月	6,409	3,423	97.2	234	160	1,881	102,804	1,314	13,343	201
4月	5,900	1,541	97.8	91	176	299	126,175	979	17,101	56
5月	6,145	1,606	98.2	224	192	10,893	96,502	1,129	14,941	272
6月	5,996	1,858	98.4	338	161	2,907	101,396	1,231	15,996	1,087
前年(同月)比 (変化率%)										
13年	2.8	-4.4	-0.6	-3.2	-10.0	-18.6	3.6	-4.9	0.2	2.8
14年	-1.0	-1.6	-0.9	-12.2	-8.3	0.5	-3.7	-8.6	-13.2	-14.5
15年	-0.8	-5.0	-0.9	12.8	1.2	9.5	3.8	18.7	33.8	19.3
平成15年1月	-2.0	-4.4	-0.9	3.6	24.2	0.7	4.9	30.2	81.4	-32.4
2月	-0.4	-1.9	-0.4	57.7	-1.3	-23.7	5.8	39.3	-4.8	11.4
3月	-0.5	10.6	-0.5	70.4	-4.8	38.0	13.4	44.2	79.6	-14.6
4月	-2.5	-14.2	-0.8	-33.6	0.6	-54.5	-1.3	42.2	68.8	-19.1
5月	-1.7	-6.3	-1.7	-3.4	-12.1	-0.3	5.7	61.1	104.5	12.4
6月	-3.7	-7.1	-1.1	30.5	32.1	42.1	6.9	108.9	100.8	11.0
7月	-5.9	-8.9	-0.9	-14.3	-15.8	-63.0	-2.7	30.5	37.2	104.1
8月	-2.6	-9.1	-1.0	-34.3	-0.8	3.7	-3.5	-0.1	66.3	-2.4
9月	-4.3	-12.9	-0.7	40.2	6.6	68.5	5.6	-19.3	54.9	516.3
10月	-0.2	-5.4	-1.0	-4.0	9.2	29.8	3.7	-11.9	-13.2	-9.3
11月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9
12月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9
平成16年1月	-0.2	0.7	-0.6	-40.1	-26.8	-18.4	1.8	-8.7	20.2	36.0
2月	4.3	2.3	-0.8	-58.1	-21.1	34.3	2.0	-0.5	-17.1	-18.7
3月	-3.1	-3.3	-0.8	1.7	1.9	-72.6	2.7	14.3	16.7	64.6
4月	-1.4	2.7	-0.2	-41.7	4.8	138.0	32.1	-16.0	35.3	2.8
5月	0.7	-6.5	0.0	-1.3	26.3	668.0	-3.2	-11.0	5.4	-19.0
6月	-0.4	-0.4	0.5	31.5	-9.0	-29.4	-0.7	-7.6	39.0	13.9
出典:	いわき未来 づくりセン ター(前年比 は店舗調整 値で算出)	いわき自動車 検査登録事務 所、全国軽自 動車協会連合 会いわき支所	市総務課 (H10～: H7=100、 H13～: H12=100)	県土木部	市建築指 導課	いわき市建設 業協同組合、 福島県建設業 協会いわき支 部	東北電力 いわき営 業所	福島県小 名浜港湾 建設事務 所	横浜税関	市市民税 課(法人 税割)

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	企業動向						雇用			その他	
	企業活動						新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員	入湯税調定人員	高速道路出入交通量
	信用保証申込額	信用保証協会代位弁済	手形交換高	不渡手形金額	企業倒産件数	企業倒産負債総額					
年 月	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(件)	(百万円)	(倍)	(倍)	(人)	(人)	(千台)
平成12年	26,092	1,085	331,645	76	50	25,293	1.04	0.60	33,084	851,832	8,794
13年	20,575	1,106	300,451	76	46	106,031	0.82	0.49	36,864	833,078	8,543
14年	16,715	1,497	259,669	188	47	19,008	0.80	0.46	43,007	778,634	7,759
15年	24,288	871	249,226	46	29	11,946	1.03	0.62	34,874	741,961	7,313
平成15年1月	913	114	23,944	4	2	330	0.98	0.55	3,332	74,449	578
2月	1,038	54	18,132	2	1	30	0.97	0.58	3,043	62,551	521
3月	2,806	67	22,131	2	3	357	0.76	0.55	3,013	57,566	640
4月	1,723	92	21,746	13	4	2,470	0.66	0.49	3,080	54,533	577
5月	2,414	129	19,216	5	3	1,500	0.78	0.45	3,050	53,301	614
6月	2,576	74	25,822	0	0	0	0.88	0.46	2,996	54,392	558
7月	2,553	22	21,867	5	2	570	0.98	0.50	3,121	56,343	619
8月	1,535	23	17,370	3	6	720	1.05	0.54	2,936	59,963	787
9月	2,161	198	21,518	3	1	400	0.97	0.59	2,847	71,855	601
10月	1,537	21	20,031	2	2	122	1.10	0.63	2,693	68,351	611
11月	1,622	50	13,962	4	1	90	1.16	0.67	2,412	60,402	607
12月	3,410	25	23,487	3	4	5,357	1.29	0.73	2,351	68,255	601
平成16年1月	1,134	107	18,145	0	0	0	1.02	0.73	2,267	69,326	553
2月	3,332	49	19,782	1	2	45	0.96	0.71	2,088	85,332	516
3月	3,248	52	23,272	1	3	780	0.99	0.69	2,038	78,942	609
4月	1,515	8	21,563	0	0	0	0.98	0.69	2,129	61,350	580
5月	1,804	116	21,147	0	1	10	0.80	0.66	1,939	55,360	626
6月	2,211	131	20,834	0	0	0	0.89	0.64	2,166	53,498	552
前年(同月)比 (変化率%、新規求人倍率・有効求人倍率はナット)											
13年	-21.1	1.9	-9.4	-0.5	-8.0	319.2	-0.21	-0.11	3.9	-2.2	-2.9
14年	-18.8	35.4	-13.6	147.8	2.2	-82.1	-0.02	-0.03	16.7	-6.5	-9.2
15年	45.3	-41.8	-4.0	-75.7	-38.3	-37.2	0.23	0.16	-18.9	-4.7	-5.8
平成15年1月	-11.0	-32.4	-0.9	-	100.0	-52.9	0.19	0.13	-17.0	2.5	-12.1
2月	-14.9	-60.1	-9.3	-50.5	-80.0	-99.6	0.31	0.18	-16.4	-8.0	-11.0
3月	89.0	113.0	9.6	-67.1	-25.0	-20.7	0.05	0.12	-12.8	-3.3	-4.8
4月	77.2	445.8	-19.2	538.6	0.0	6.5	0.06	0.08	-14.9	-13.7	-8.2
5月	51.9	923.2	-25.3	54.0	-40.0	189.0	0.21	0.07	-18.3	8.8	-6.4
6月	89.3	1,433.5	43.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.13	0.07	-19.1	-6.2	-4.1
7月	47.5	-86.8	-16.4	-87.9	-60.0	-66.1	0.07	0.08	-20.3	-1.0	-5.0
8月	10.6	-67.6	-0.8	1,600.0	500.0	80.0	0.25	0.10	-15.3	-2.3	-5.1
9月	8.8	40.2	-4.3	-73.9	-83.3	-73.7	0.25	0.13	-20.1	-16.1	-3.6
10月	41.9	45.0	1.4	-63.2	-33.3	-65.1	0.27	0.18	-25.2	9.5	-4.0
11月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4
12月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4
平成16年1月	24.2	-6.7	-24.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.04	0.18	-32.0	-6.9	-4.4
2月	221.0	-9.3	9.1	-54.7	100.0	50.0	-0.01	0.13	-31.4	36.4	-1.0
3月	15.7	-21.6	5.2	-50.9	0.0	118.5	0.23	0.14	-32.4	37.1	-4.8
4月	-12.1	-91.8	-0.8	-100.0	-100.0	-100.0	0.32	0.20	-30.9	12.5	0.6
5月	-25.3	-9.9	10.0	-96.3	-66.7	-99.3	0.02	0.21	-36.4	3.9	2.0
6月	-14.2	75.8	-19.3	-	-	-	0.01	0.18	-27.7	-1.6	-0.9
出典:	福島県信用保証協会「保証月報」	いわき手形交換所	東京商工リサーチ(負債総額1,000万円以上)				ハロワーク平、ハロワーク勿来(年間倍率は年度ベースの値)		市市民税課	日本道路公団いわき管理事務所	

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	D I 調査									
	景気ウツチヤ調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月										
平成12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年1月	-	-	-	-	-63.0	-36.4	-46.2	-50.0	-45.5	-51.4
2月	33.5	25.0	25.0	30.9	40.7	40.0	26.7	41.7	57.2	41.0
3月	-	-	-	-	31.0	16.7	6.7	20.0	50.0	25.0
4月	-	-	-	-	32.1	45.5	42.9	40.0	36.4	37.8
5月	31.1	33.3	25.0	31.5	45.2	30.0	28.6	50.0	20.0	37.0
6月	-	-	-	-	13.8	22.2	28.6	33.3	20.0	21.1
7月	-	-	-	-	22.2	44.5	23.1	40.0	66.7	33.8
8月	46.1	43.8	50.0	45.6	15.6	37.5	26.7	33.3	80.0	31.1
9月	-	-	-	-	16.1	42.9	40.0	30.0	45.5	29.7
10月	-	-	-	-	20.8	25.0	0.0	18.2	33.3	19.2
11月	40.6	51.3	50.0	44.3	14.7	37.5	40.0	16.7	50.0	27.4
12月	-	-	-	-	20.6	20.0	35.7	60.0	54.6	32.9
平成16年1月	-	-	-	-	26.7	30.0	20.0	22.2	50.0	28.9
2月	48.3	52.5	-	49.4	25.0	25.0	35.8	0.0	38.5	26.0
3月	-	-	-	-	23.1	16.6	46.2	20.0	45.5	30.3
4月	-	-	-	-	12.0	42.8	28.6	33.3	20.0	23.1
5月	49.5	56.9	75.0	52.4	0.0	75.0	13.4	0.0	25.0	10.6
6月	-	-	-	-	21.8	28.5	14.3	0.0	45.5	2.8
	前年(同月)比 (変化率%)									
13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出典:	東日本国際大学、いわき商工会議所(現状判断:3ヶ月間前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点))					

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成16年6月の状況）

【先行指数】 57.1%と2ヶ月連続で50%を上回った。
このうち+の系列は、中小企業DI(全業種)(5ヶ月連続)、企業倒産件数(2ヶ月連続)、新設住宅着工戸数(2ヶ月連続)等の4系列、-の系列は、自動車新規登録台数(3ヶ月連続)、新規求人倍率(2ヶ月連続)等の3系列である。

【一致指数】 55.6%と10ヶ月連続で50%を上回った。
このうち+の系列は、有効求人倍率(3ヶ月連続)、鉱工業出荷指数(3ヶ月連続)、大型小売店等販売額(3ヶ月振り)等の5系列、-の系列は、小名浜港海上出入貨物(8ヶ月振り)、入湯税調定人員(2ヶ月連続)等の4系列である。

【遅行指数】 60.0%と8ヶ月連続で50%を上回った。
このうち+の系列は、雇用保険受給者実人員(16ヶ月連続)、消費者物価指数(3ヶ月連続)、鉱工業在庫指数(6ヶ月連続)の3系列、-の系列は信用保証申込額(4ヶ月連続)、法人市民税調定額(3ヶ月連続)の2系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(手引き参照)

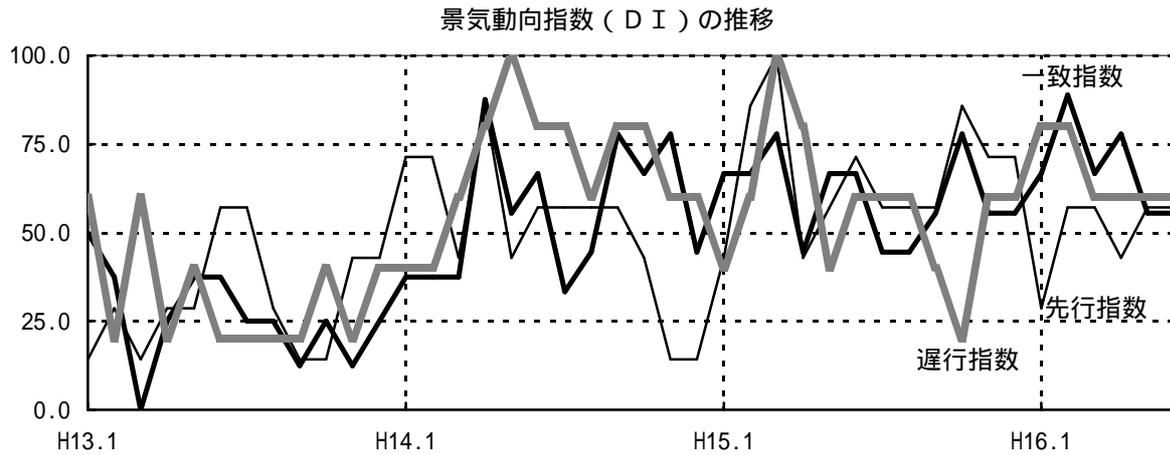
景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

区 分			平成15年						平成16年					
			7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	+	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	-	-	+	+	+	+	-	-	+	-	+	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	+	-
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+
	5. 企業倒産件数(逆)	前	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+
	6. 新規求人倍率	季	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	-
	7. 中小企業DI(全業種)	-	+	+	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+
拡張系列数			4.0	4.0	4.0	6.0	5.0	5.0	2.0	4.0	4.0	3.0	4.0	4.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D.I)			57.1	57.1	57.1	85.7	71.4	71.4	28.6	57.1	57.1	42.9	57.1	57.1
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	-	-	-	+	-	+	+	+	+	-	-	+
	2. 景気ウォッチャー調査		+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	3. 大口電力使用量	季	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	-	-
	4. 鉱工業生産指数	季	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-	+	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-
	7. 手形交換高	季	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-
	8. 有効求人倍率	季	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	9. 入湯税調定人員	季	+	-	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-
拡張系列数			4.0	4.0	5.0	7.0	5.0	5.0	6.0	8.0	6.0	7.0	5.0	5.0
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数(D.I)			44.4	44.4	55.6	77.8	55.6	55.6	66.7	88.9	66.7	77.8	55.6	55.6
遅 行 系 列	1. 消費者物価指数	前	-	+	+	-	-	-	+	+	-	+	+	+
	2. 鉱工業在庫指数	季	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	3. 法人市民税調定額	季	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-
	4. 信用保証申込額	前	-	-	-	-	+	+	-	+	-	-	-	-
	5. 雇用保険受給者実人員(逆)	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数			3.0	3.0	2.0	1.0	3.0	3.0	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0
採用系列数			5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
遅行指数(D.I)			60.0	60.0	40.0	20.0	60.0	60.0	80.0	80.0	60.0	60.0	60.0	60.0

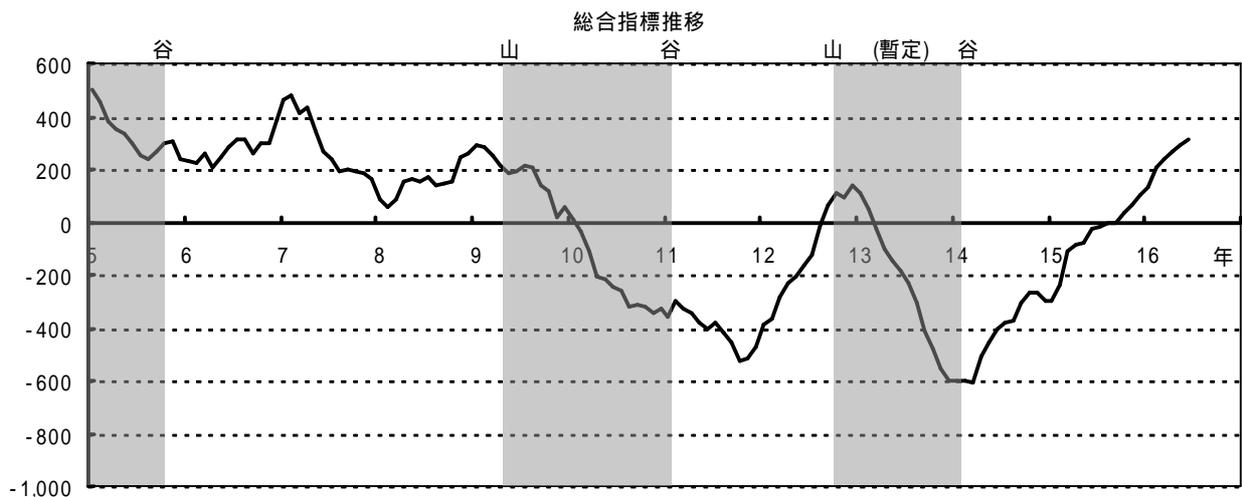
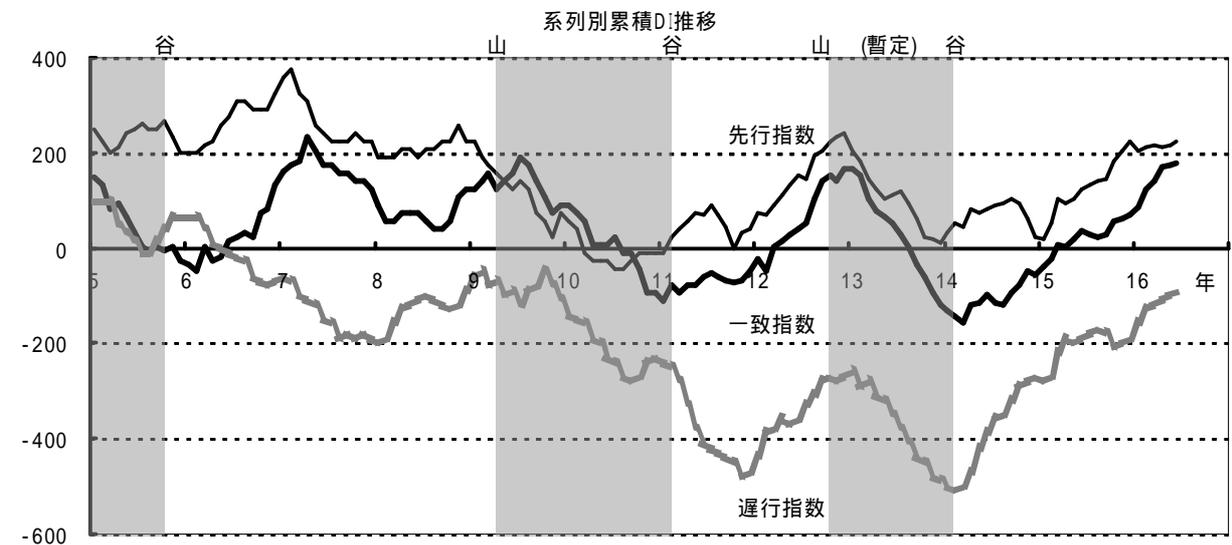
注1) +は3ヶ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

2) 季: 季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、: 四半期原数値

3) 逆: 景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+、増加時-)



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300、一致指数に200、遅行指数に100を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数	企業倒産件数	新規求人倍率	中小企業D I (全業種)	大型小売店等販売額	景気ウツリ調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H7=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H7=100
季節調整サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a 逆	前年同月比 逆	X12a	原数値	前年同月比	四半期原数値	X12a	X12a
平成12年7月	2,169	190	183	95	225	0.99	-22.2	107.8	-	97,593	103
8月	2,214	227	204	99	131	0.99	-22.1	104.1	-	94,453	107
9月	2,142	257	181	99	73	1.11	-25.4	106.0	-	95,021	102
10月	2,050	248	205	97	75	1.10	-17.2	109.5	-	97,653	101
11月	2,176	222	186	98	125	1.17	-21.9	107.5	-	100,933	102
12月	2,364	195	166	98	123	1.14	-19.4	109.2	-	105,171	103
平成13年1月	2,051	235	165	104	108	1.03	-43.6	111.5	-	100,970	98
2月	2,209	188	157	106	120	1.06	-29.4	100.2	-	96,864	99
3月	2,117	178	139	119	100	1.04	-39.4	103.9	-	99,277	99
4月	2,018	195	162	121	111	1.07	-34.3	101.1	-	98,704	94
5月	2,101	151	169	123	92	0.99	-36.5	101.7	-	97,854	95
6月	2,188	225	231	128	92	0.92	-46.6	106.8	-	97,881	91
7月	2,077	261	168	139	72	0.94	-50.7	103.2	-	97,443	89
8月	2,085	226	158	130	82	0.86	-64.3	103.7	-	98,604	90
9月	2,042	359	188	135	155	0.82	-54.9	103.7	-	96,777	87
10月	2,084	203	143	140	133	0.80	-65.8	97.4	-	94,658	90
11月	2,024	192	160	134	60	0.68	-58.0	101.7	-	94,220	88
12月	2,144	233	154	133	44	0.61	-60.0	100.5	-	94,569	89
平成14年1月	2,108	188	150	133	31	0.75	-59.5	98.9	-	91,820	92
2月	2,046	177	165	134	75	0.71	-54.3	98.3	14.4	92,279	89
3月	1,879	154	166	142	100	0.78	-45.7	102.7	-	87,124	88
4月	2,157	277	153	133	130	0.76	-47.9	97.8	-	100,913	92
5月	2,128	233	163	139	118	0.70	-52.9	100.8	34.3	91,868	94
6月	2,066	173	136	137	117	0.81	-52.9	100.4	-	91,606	94
7月	2,106	203	158	147	115	0.82	-45.1	95.1	-	95,886	92
8月	2,094	245	143	146	79	0.78	-45.6	98.7	31.9	94,792	93
9月	2,223	169	150	137	71	0.74	-50.7	97.6	-	93,932	97
10月	2,065	212	153	151	63	0.79	-42.5	100.0	-	94,433	97
11月	2,020	199	142	157	144	0.89	-46.6	102.0	24.0	94,629	98
12月	2,018	128	143	156	157	0.64	-44.3	97.1	-	95,855	97
平成15年1月	1,992	210	189	142	250	0.93	-51.4	98.0	-	96,211	102
2月	1,993	295	163	153	78	1.06	-41.0	99.6	30.9	97,698	100
3月	2,071	259	157	149	60	0.83	-25.0	99.5	-	98,656	100
4月	1,867	187	153	138	62	0.83	-37.8	97.5	-	99,385	100
5月	2,005	227	147	141	77	0.96	-37.0	98.3	31.5	97,996	102
6月	1,915	216	172	145	50	0.95	-21.1	96.3	-	97,600	103
7月	1,925	174	132	154	33	0.88	-33.8	94.1	-	93,391	100
8月	1,926	162	148	146	73	1.01	-31.1	97.4	45.6	92,359	101
9月	1,921	231	156	125	75	1.01	-29.7	95.7	-	98,623	105
10月	1,951	203	167	117	90	1.04	-19.2	99.8	-	97,838	100
11月	1,942	239	110	119	31	0.99	-27.4	97.0	44.3	101,117	103
12月	1,908	231	161	117	64	1.05	-32.9	95.9	-	96,610	111
平成16年1月	2,007	135	142	125	50	0.96	-28.9	99.8	-	98,413	117
2月	1,972	123	127	128	86	1.01	-26.0	104.3	49.4	96,774	108
3月	1,964	252	150	141	83	1.08	-30.3	96.9	-	100,113	98
4月	1,929	110	160	128	63	1.24	-23.1	98.6	-	131,119	111
5月	1,890	223	192	139	40	0.98	-10.6	100.7	52.4	95,309	115
6月	1,905	278	149	138	14	0.96	-2.8	99.6	-	96,329	114
原データの 出典：	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会、いわき支所資料に基づき算出	県土木部資料に基づき算出	市建築指導課資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出	東京商工リサーチ資料に基づき算出	ハロワーク平、ハロワーク勿来資料に基づき算出	福島県産業振興センター資料	いわき未来づくりセンター（店舗調整済）	東日本国際大学、いわき商工会議所資料	東北電力いわき営業所資料に基づき算出	福島県企画調整部資料に基づき算出

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

区分	一致系列					遅行系列				
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5
	鉱工業出荷指数	小名浜港湾海上出入貨物	手形交換高	有効求人倍率	入湯税調定人員	消費者物価指数	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証申込額	雇用保険受給者実人員
単位	H7=100	千t	百万円	倍	人	-	H7=100	百万円	-	人
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	前年同月比	X12a 逆
平成12年7月	103	1,149	26,786	0.55	68,446	101	98	309	137	3,446
8月	106	1,206	28,324	0.58	83,433	101	105	274	151	3,384
9月	101	1,188	26,132	0.61	72,244	100	100	331	157	3,284
10月	102	1,106	31,439	0.64	68,855	100	99	294	249	3,334
11月	103	949	27,340	0.66	71,323	100	101	232	156	3,289
12月	103	1,122	29,643	0.71	70,658	101	101	225	152	3,248
平成13年1月	97	1,155	26,429	0.66	68,185	101	101	282	141	3,163
2月	100	1,124	28,185	0.67	71,119	100	107	225	127	3,304
3月	99	908	22,906	0.59	67,130	100	117	377	174	3,359
4月	93	1,067	27,227	0.61	71,188	100	113	243	95	3,436
5月	93	1,112	26,145	0.61	76,318	100	115	248	81	3,466
6月	90	1,214	22,236	0.59	73,296	99	116	290	74	3,264
7月	86	1,166	26,072	0.57	69,283	99	120	232	62	3,572
8月	86	1,035	24,602	0.53	70,011	99	111	263	57	3,586
9月	85	1,051	22,374	0.49	68,614	99	115	210	65	3,705
10月	89	895	26,029	0.47	68,097	99	124	224	41	3,794
11月	87	915	24,038	0.43	66,766	99	117	248	50	3,852
12月	88	879	22,055	0.40	66,626	99	117	253	53	3,912
平成14年1月	92	853	21,808	0.39	63,959	99	123	246	70	4,086
2月	90	858	21,699	0.39	67,237	98	120	232	64	3,936
3月	90	814	22,027	0.40	63,683	99	127	273	34	3,764
4月	93	891	25,514	0.42	64,181	99	124	262	97	3,612
5月	96	851	20,763	0.42	61,415	100	133	235	135	3,717
6月	96	698	21,094	0.43	65,799	100	131	221	80	3,663
7月	93	849	21,218	0.44	64,301	99	137	179	106	3,591
8月	95	981	19,299	0.44	64,138	99	139	264	113	3,327
9月	101	1,021	25,123	0.45	70,325	99	139	230	111	3,454
10月	100	1,154	18,702	0.44	64,459	99	151	255	116	3,433
11月	98	1,162	20,954	0.47	64,800	100	153	233	79	3,178
12月	99	1,225	20,310	0.46	64,007	99	155	140	92	3,321
平成15年1月	103	1,131	22,073	0.51	65,708	99	147	178	89	3,379
2月	102	1,185	19,462	0.57	61,171	100	156	274	85	3,290
3月	105	1,191	23,672	0.52	60,717	99	157	228	189	3,279
4月	106	1,275	20,432	0.50	56,061	99	147	223	177	3,081
5月	106	1,358	17,052	0.50	66,271	98	150	274	152	3,079
6月	107	1,417	27,238	0.51	62,008	99	154	238	189	2,921
7月	105	1,110	17,998	0.52	63,164	99	161	375	147	2,860
8月	108	1,007	20,898	0.55	62,663	99	157	259	111	2,849
9月	115	809	21,477	0.58	59,468	99	144	141	109	2,722
10月	114	1,025	19,360	0.62	70,169	99	133	234	142	2,570
11月	112	1,033	18,909	0.64	59,454	99	133	272	142	2,508
12月	121	1,069	20,223	0.71	58,038	99	142	274	197	2,419
平成16年1月	123	1,062	18,517	0.68	61,419	99	154	250	124	2,323
2月	117	1,149	21,695	0.67	80,141	99	150	228	321	2,200
3月	111	1,328	20,487	0.65	81,542	99	156	356	116	2,159
4月	124	1,068	20,110	0.71	63,654	100	159	228	88	2,135
5月	123	1,212	20,714	0.73	68,422	100	171	226	75	1,985
6月	120	1,280	19,759	0.71	61,299	101	166	264	86	2,083
原データの 出典：	福島県企 画調整部 資料に基づき算出	福島県小 名浜港湾 建設事務 所資料に基づき算出	いわき手 形交換所 資料に基づき算出	ハローワーク 平、ハロー ワーク勿来 資料に基づき算出	市市民税 課資料に 基づき算出	市総務課 資料に基 づき算出	福島県企 画調整部 資料に基 づき算出	市市民税 課資料に 基づき算出	福島県信 用保証協 会資料に 基づき算出	ハローワーク 平、ハロー ワーク勿来 資料に基づき算出

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

DI(ディフュージョン・インデックスDiffusion Index)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

【先行指数】一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

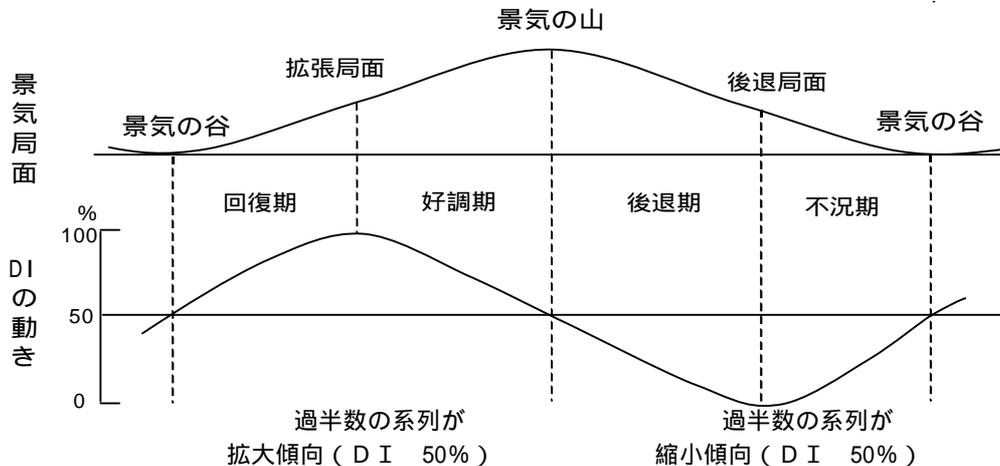
また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+の割合)をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数(+の数)}}{\text{採用系列数}} \times 100(\%)$$

累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の山・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26.10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52.10.
第2循環	S 26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	(12.10)	(14.1)
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.				

(注) ()は暫定

(4)景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、軽自動車協会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県建築住宅課
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合 - 減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済研究所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	8 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	9 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
遅行系列	1 消費者物価指数	日常生活で購入する商品やサービスの価格動向を総合して捉えた指標であり、生活コストを示している。	いわき市総務課
	2 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	4 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	5 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断) 景気は、企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している。 ・輸出は増加し、生産も増加している。 ・企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善が進んでいる。 先行きについては、世界経済が回復し、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格や世界的な金利の動向等が経済に与える影響には留意する必要がある。 (内閣府「月例経済報告」平成16年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、一部に厳しい状況があるものの、生産活動が回復基調にあり、雇用情勢も緩やかに改善しており、持ち直しの動きが続いている。 (改善傾向がみられる指標) 新設住宅着工戸数、業務用建築物着工棟数、鋳工業生産指数、鋳工業出荷指数、鋳工業在庫指数、大口電力使用量、新規求人倍率、雇用保険受給者実人員、所定外労働時間指数、国内企業物価指数、福島県消費者物価指数、企業倒産件数、県内中小企業DI値 (横ばいの指標) 有効求人倍率 (悪化傾向がみられる指標) 大型小売店販売額、乗用車新規登録台数、公共工事請負金額、現金給与総額指数、常用雇用指数、金融機関預金残高、貸出約定平均金利 (福島県「最近の県経済動向」平成16年8月公表分を基に作成)</p>

2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>6月のDI(速報値)は先行指数:60.0%、一致指数:88.9%、遅行指数:66.7%となった。 先行指数は10か月連続で50%を上回った。 一致指数は2か月連続で50%を上回った。 遅行指数は10か月連続で50%を上回った。 6月の景気動向指数の一致指数は、百貨店販売額を除く8つの指標の変化方向がプラスになったことにより88.9%となった。 (経済社会総合研究所「景気動向指数」平成16年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括 5月の景気動向指数(DI)は、先行指数62.5%、一致指数77.8%、遅行指数57.1%となった。 先行指数は、2か月振りに50%を上回った。 一致指数は、2か月振りに50%を上回った。 遅行指数は、2か月連続で50%を上回った。</p> <p>2 個別系列の動向 (1) 先行系列 生産指数(生産財)、新設住宅着工床面積はマイナスからプラスとなった。また、中小企業業況判断DI、日経商品指数(42種)は4か月連続、新規求人倍率は2か月連続のプラスとなった。 一方、不渡手形金額はプラスからマイナスとなった。また、在庫率指数(鋳工業)は6か月連続、乗用車新規登録台数(軽含む)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列 生産指数(鋳工業)、出荷指数(鋳工業)、建築着工床面積(鋳工業)、手形交換金額(1枚当たり)はマイナスからプラスとなった。有効求人倍率は保合いからプラスとなった。また、雇用保険受給者実人員は24か月連続、大口電力使用量は3か月連続のプラスとなった。 一方、所定外労働時間指数(全産業)、大型小売店販売額(既存店)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列 製品在庫指数(鋳工業)、第2地銀・信金・信組貸出残高はマイナスからプラスとなった。大口電力契約量は14か月連続、常用雇用指数(全産業)は2か月連続のプラスとなった。 一方、消費者物価指数、法人事業税(調定額)はプラスからマイナスとなった。また、実質全世帯消費支出は4か月連続のマイナスとなった。 (福島県「福島県景気動向指数」平成16年8月公表分)</p>

自動車新規登録台数

「自動車新規登録台数」調査の意義

福島県内総支出の需要項目の中で、民間最終消費支出（実質）は全体の43%（平成13年度。福島県統計分析グループ「県民経済計算年報」より）と最も高い比率を占めており、景気動向を把握するうえでは重視されるべき項目です。

本書では、市内の個人消費動向を探るための指標として「大型小売店等販売額」及び「自動車新規登録台数」、「消費者物価指数」を採用しています。そのうち「自動車新規登録台数」は、とりわけ耐久消費財の需要動向を探るための指標として用いられています。一般的に耐久消費財は、所得の増減や景気の変動に敏感に反応すると言われていています。そのなかでも自動車は、関連産業も含めて日本の産業のなかで大きなウェイトを占め、また高価であることから、比較的景気変動の影響を受けにくいとされる家計支出を大きく変動せしめる要素を持っており、景気動向を把握するうえでとても有用な指標と言えます。

「自動車新規登録台数」は先行指標

自動車産業は、自動車を設計し組み立てる企業（カー・アSEMBラー）とそれに部品を提供しているさまざまな企業（サプライヤー）から成り立ち、関連産業の裾野が広く、他産業への波及効果は大です。また、自動車の普及率が高水準にある現在は、メーカーサイドが消費需要をリードしてゆく傾向があります。さらに、消費者サイドにおいては購入にあたりローンを組むことも多いことから、景気の見通しによって需要動向が左右されるという側面を持っています（逆の見方をすれば、現時点におけるこの需要動向が、結果的に景気動向を当初見通した方向へ誘導することになるとも言えます）。

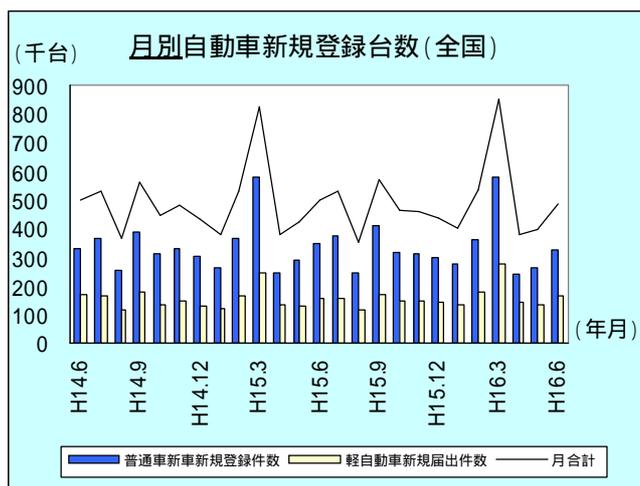
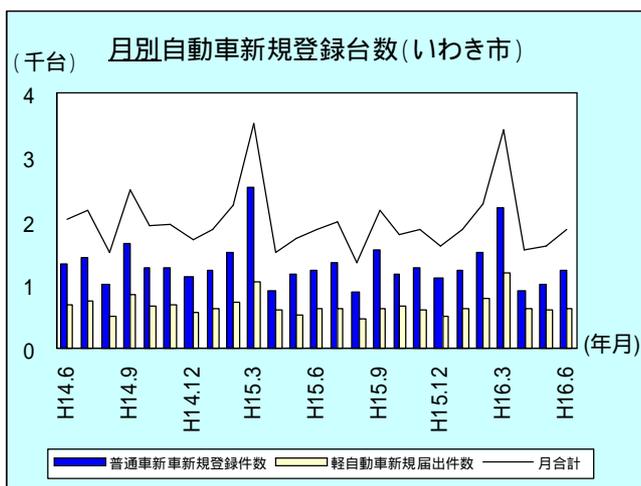
以上のことから、「自動車新規登録台数」は、景気動向指数（DI）の中で景気の局面に先行して動く指標として位置づけられています（景気動向指数については、本書12ページを参照してください）。

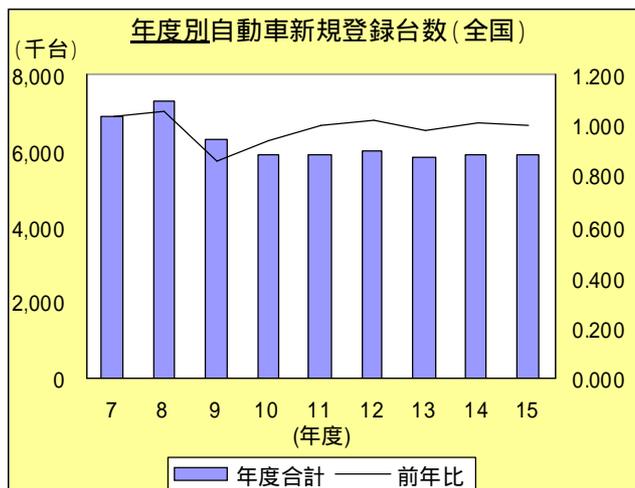
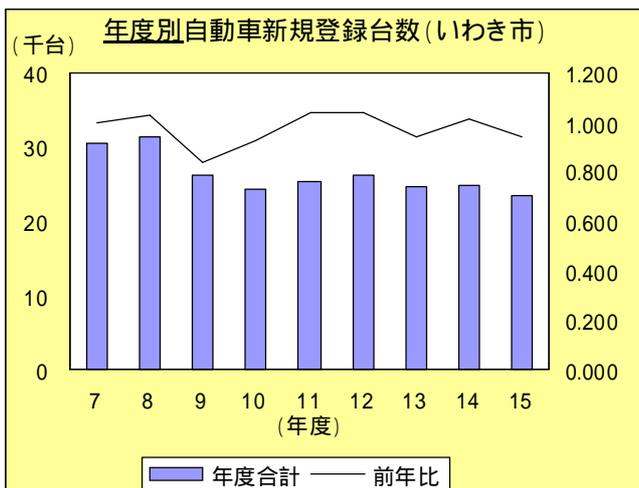
発表機関と発表時期

本書における「自動車新規登録台数」は、「普通車新車新規登録件数」と「軽自動車新規届出件数」の合計を示しています。ともに速報性が高く、前者は社団法人日本自動車販売協会連合会により翌月初旬に、後者は社団法人全国軽自動車協会連合会により翌月初めに速報が、半ばに確報がそれぞれ発表されています。

指標の特徴と留意点

以下に、いわき市と全国の「普通車新車新規登録件数」と「軽自動車新規届出件数」、及びその合計を示したグラフを掲載しましたが、これらの指標の特徴として、決算期（3,9月）における自動車販売業者の拡販努力や税制変更による駆け込み需要、自動車のモデルチェンジなどにより数値が左右されることが挙げられます。また、これらの指標は販売・登録された台数のみを示しており、その価格までは示していませんので、消費支出の規模及びその動向までは把握できません。これらの点を考慮して指標を読む必要があります。（高）





(備考) 社団法人日本自動車販売協会連合会、社団法人全国軽自動車協会連合会統計資料より作成。

あとがき

世の中を読み取る女性感覚

前回、若者を受け入れる状況を、増えるフリーターの視点に立って述べたが、今回は若い女性の立場に立って考えてみよう。

国会で「出生率 1.29 人」が物議を醸し出した。しかも、その反響が今までに大きく、数字が、年金や人口の問題、女性の生き方など、出生率以外のさまざまな面で憶測を呼んで、一人歩き出している。それほどに女性が世の中を見る目、世の中が女性を見る目が多様になっている。

男女共同参画社会基本法が公布されて以降、男女双方の意識を変えることによって女性の社会進出促進を図るなど、新しい男女のあり方が社会に表出したはずなのだが、いつのまにか希薄になっていった感がある。たとえば女性の職場進出を高めようと、総合職や管理職に占める女性の割合などをアップさせる施策を進めてきたのだが、日本の労働市場の流動化に伴い女性の臨時・期限付き雇用者の増加が不況対策として認知されていて、必ずしもこれら数字が時勢を示さなくなっていることと、深い関わりがあるのだろう。おまけに、少子化と女性の社会進出が、相互にねじれて論じられているところに、本質的な見極めの困

難性を浮き彫りにしているような気がする。

少子化の要因を女性の側だけに求めるのは筋違いかもしれないが、少子化の流れを食い止めたスウェーデンでは、その食い止めた要因を女性の就業率、しかも正規雇用の高率が出産につながっているからだとして分析している。

もちろん、制度や考え方の異なる日本とはそのまま比べることはできない。しかし、若い女性を受け入れる社会の側にとって、人類の存続といった大きな観点を本格的に取り入れなければならない時代になってきたとみるべきなのだろう。

それとは別に女性自身の側にも、世の中に対する姿勢が変化しつつある。それには情報化の進展が大きく関わっている。情報過剰のなかで、女性は世の中との関わり方を含めた「生き方」に対して、満足度を実利や真贋の有無よりも優先させ、それを見極めるための感覚を研ぎ澄ますようになってきている。たとえ、その結果が世の中から見ても満足でなくても...

この場合、「世の中」を指す意識は、「社会」とは必ずしも一致していない。(小)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本 21 (いわき市役所 9 階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>